

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
8	大 原 葉	無 所 属	関 係 局 長	

発言の要旨

<p>1 定期予防接種（ワクチン）事業について</p> <p>(1) 新型コロナワクチンについて</p> <p>① 約 67,000 件もの副反応疑い、約 2,300 件もの死亡疑いが報告されている新型コロナワクチンの安全性について、市長も国同様、現時点では重大な懸念は認められないとの考えか</p> <p>② 安全性に対して重大な懸念が認められるのは、どのようになった時点か</p> <p>③ 厚生労働省新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会における最新の審査結果について</p> <p>ア. 本市の申請受理件数（全数・うち死亡数）</p> <p>イ. 本市の認定件数（全数・うち死亡数）</p> <p>④ 令和 7 年度の接種状況（接種件数及び接種率）</p> <p>⑤ 7 年度新型コロナワクチン予算執行額</p> <p>⑥ 8 年度新型コロナワクチンの予算額及び本市の 1 回当たりの自己負担額</p> <p>⑦ 国も予算をつけない新型コロナワクチンに対する補助金は廃止すべきと考えるが本市の見解</p> <p>⑧ 新型コロナワクチンのリスクについて本市の認識</p> <p>⑨ 新型コロナワクチン副反応についての本市の情報提供と相談体制</p> <p>(2) HPV ワクチンについて</p> <p>① 7 年度定期接種の状況（接種件数及び接種率）</p> <p>② 7 年度キャッチアップ接種の状況（6 年度までの未完了者に対する接種件数及び接種率）</p> <p>③ 7 年度 HPV ワクチン予算執行額</p> <p>④ 8 年度 HPV ワクチンの予算額及び自己負担額</p> <p>⑤ HPV ワクチンのリスクとベネフィットについて本市の情報提供と相談体制</p> <p>(3) RS ウイルスワクチンについて</p> <p>① RS ウイルス感染症とは</p> <p>② 予防接種法 A 類疾病に位置づけられた経緯</p> <p>③ 8 年度 RS ウイルスワクチンの予算額及び自己負担額</p> <p>④ 妊婦に RS ウイルスワクチンを接種するリスクとベネフィット及び本市の情報提供と相談体制</p> <p>(4) 高用量インフルエンザワクチンについて</p> <p>① 高用量インフルエンザワクチンとは</p> <p>② 新たに本ワクチンを定期予防接種に位置づけた経緯</p> <p>③ 8 年度高用量インフルエンザワクチンの予算額及び自己負担額</p> <p>④ 75 歳以上の高齢者に高用量インフルエンザワクチンを接種するリスクとベネフィット及び本市の情報提供と相談体制</p> <p>(5) 8 年度定期予防接種事業の総額及び疾病分類ごとの状況（主な疾病・数）とそれぞれの予算額</p>

2 (仮称)かごしま郡山風力発電事業について

(1)盛土規制法について

- ①概要
- ②令和7年度に許可した事業の最大の盛土量
- ③災害防止のための技術的基準
- ④審査に当たって専門家による調査を行っているか

(2)本事業による保安林解除について

- ①理由と面積
- ②新設される管理用道路の概要
- ③本保安林が果たしてきた役割
- ④保安林の代替施設となる沈砂池の機能

(3)八重山の景観について

- ①「景観資源」及び「地域固有の景観」とは
- ②八重山は「景観資源」でもなく「地域固有の景観」でもないという見解か
- ③本市景観計画の自然緑地ゾーンに八重山は含まれるか
- ④本市景観計画の自然緑地ゾーンにおける「高さ」における景観形成基準
- ⑤本市景観条例に規定する「景観形成」とは
- ⑥景観審議会または市民も含めた第三者委員会による意見聴取が必要ではないか

3 令和8年4月施行の共同親権について

- (1)親の離別が子どもに与える影響についての所見
- (2)単独親権から共同親権に法改正された経緯(単独親権の問題点)
- (3)親権についての海外の状況及びハーグ条約の概要
- (4)本市の離婚件数及び父子家庭・母子家庭の割合
- (5)共同養育と親子交流の重要性についての所見
- (6)「こどもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」の本市における活用状況
- (7)本市における子どもの養育に関する合意書の作成状況
- (8)本市の親子交流の状況
- (9)子ども家庭庁の離婚前後家庭支援事業の取組内容と本市の実施状況
- (10)8年4月施行に向けた本市業務の対応や周知・研修の取組
- (11)学校における職員への周知及び研修の取組

4 学校部活動の地域展開について

- (1)部活動が果たす教育的意義
- (2)部活動の課題
- (3)学校部活動の「地域移行」から「地域展開」に表現が変更された経緯
- (4)地域展開の概要及び期待される効果と課題
- (5)令和8年度から6年間の改革実行期間の国の方針
- (6)5年度から7年度の改革推進期間の本市の取組
- (7)7年度の本市のモデル事業の概要及び成果と課題
- (8)8年度の本市の取組とスケジュール
- (9)教職員の指導への関わり方
- (10)本市生徒が文化・スポーツに親しみながら心身成長する機会を保障する責務について教育委員会の見解

8	大原葉	無所属
---	-----	-----

- 5 松元地域買物アクセス支援検討事業について
- (1) 松元地域の東昌校区をモデル事業とした背景
 - (2) 買物支援の具体的な取組の内容と期待される効果
 - (3) 県内のコミュニティ協議会等の取組事例
 - (4) 東昌校区における買物支援の方向性